



REC'D 16 SEP 2004

特許性に関する国際予備報告(特許協力条約第二章)

WIPO PCT

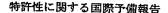
(法第12条、法施行規則第56条) [PCT36条及びPCT規則70]

出願人又は代理人 の書類記号 P-43487	今後の手続きについ ・	<b>ヽては、様式PCT/</b>	IPEA/416を	参照するこ	.と。
国際出願番号 PCT/JP03/07041	国際出願日 (日.月.年) 03	. 06. 2003	優先日 (日.月.年) 24	. 10. 2	2002
国際特許分類 (IPC) Int. Cl <sup>7</sup>	H04B7/08				
出願人 (氏名又は名称) 松下電器産業株式	会社		·		
, 1. この報告書は、PCT35条に基づき 法施行規則第57条 (PCT36条) の			予備審査報告である。	,	
2. この国際予備審査報告は、この表紙を		4 ~-	ジからなる。	·	
3. この報告には次の附属物件も添付される M属售類は全部で	ιτいる。 ページである	5.			
補正されて、この報告の基礎   囲及び/又は図面の用紙()				む明細書、	請求の範
第 I 欄 4 . 及び補充欄に示し 国際予備審査機関が認定した		こおける国際出願の開	示の範囲を超えた補	正を含むも	のとこの
b 電子媒体は全部で 配列表に関する補充欄に示す。 ブルを含む。(実施細則第80		マ読み取り可能な形式	(電子媒体の による配列表又は配		
4. この国際予備審査報告は、次の内容を	と含む。				
※ 第 I 欄 国際予備審査報         第 I 欄 優先権         第 I 欄 新規性、進歩性         第 I 欄 新規性、進歩性         第 I 欄 発明の単一性の         ※ 第 V 欄 P C T 3 5 条 (2)         けるための文献         第 VI 欄 ある種の引用文	又は産業上の利用可 欠如 )に規定する新規性、 及び説明 献			•	たれを裏付っ
□ 第VII欄 国際出願の不備 □ 第VII欄 国際出願に対す				•	
国際予備審査の請求客を受理した日		国際予備審査報告を	 ·作成した日		
12.02.2004			1. 08. 2004	<del>-   </del>	
名称及びあて先   日本国特許庁(IPEA/JP)   郵便番号100-8915   東京都千代田区似が関三丁目4		特許庁審査官(権限 	(のある職員) : 正典	5 Ј	9372
	= = <del>-</del>	電話番号 03-3	581-1101	内線 3	534

# 特許性に関する国際予備報告

国際出願番号 PCT/JP03/07041

第 I 欄 報告の基礎						
   1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除く	ほか、国際出願の言語を基礎	遊とした。				
<ul> <li>この報告は、</li> <li>それは、次の目的で提出された翻訳文の言語で</li> <li>PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査</li> <li>PCT規則12.4にいう国際公開</li> <li>PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審</li> </ul>	*ある。 <i>,</i> 査					
2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出され た差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)						
※ 出願時の国際出願睿類						
□ 明細書 第ページ、 第ページ*、 第ページ*、	出願時に提出されたもの	_付けで国際予備審査機関が受理したもの _付けで国際予備審査機関が受理したもの				
□ 請求の範囲 第	出願時に提出されたもの PCT19条の規定に基づ					
第		_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの				
第ページ/図、 第ページ/図*、 第ページ/図*、	出願時に提出されたもの	_付けで国際予備審査機関が受理したもの _付けで国際予備審査機関が受理したもの				
配列表又は関連するテーブル 配列表に関する補充欄を参照すること。						
3. 補正により、下記の書類が削除された。		·				
□ 明細書 第 □ 請求の範囲 第 □ 図面 第 □ 配列表(具体的に記載すること) □ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載	ページ · 項 ページ/図 数すること)					
4. この報告は、補充欄に示したように、この報告 えてされたものと認められるので、その補正が	号に添付されかつ以下に示し ばされなかったものとして作	√た補正が出願時における開示の範囲を越 F成した。 (PCT規則70.2(c))				
<ul><li>関細書</li><li>開求の範囲</li><li>第</li><li>図面</li><li>配列表(具体的に配載すること)</li><li>配列表に関連するテーブル(具体的に記載</li></ul>	ページ 項 ページ/図 ぬすること)	·				
* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と	523 +b z r 1, 10+ y					
	に入されることがある。					



国際出願番号 PCT/JP03/07041

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可 それを裏付ける文献及び説明	J能性についての法第12条 (PCT35条(2)) に定める	見解、
1. 見解		
新規性(N)	請求の範囲 : 1-6	
進歩性 (IS)	請求の範囲 請求の範囲 <u>1-6</u>	
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲 <u>1-6</u> 請求の範囲	

#### 2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献1: JP 11-41196 A (日本ビクター株式会社) 1999.02.12 文献2: JP 4-222124 A (日本電気株式会社) 1992.08.12 文献3: JP 7-283768 A (富士通株式会社) 1995.10.27 文献4: JP 2-246428 A (富士通株式会社) 1990.10.02 文献5: JP 2000-36801 A (日本電気株式会社) 2000.02.02

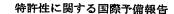
# 【請求の範囲1、2、6について】

ダイバーシチ構成の通信装置において、複数ブランチに設けられる可変増幅器を共通に制御する共通AGC制御技術は、上記文献 $1\sim4$ に示すように周知である(特に文献1は【0030】~【0040】段落及び第 $1\sim2$ 図、文献3は【0004】~【0009】段落及び第6図を参照、他の文献については全文を参照。また、上記文献1のダイバーシチ通信装置は、本願発明の前提となるOFDM方式のダイバーシチ通信装置であること記載されている。)。

上記文献1~4の技術においても本願発明と同様に、合成後のS/Nを向上するために、各ブランチの可変増幅器の制御量について入力が大きなブランチの制御量とするものである。他方、上記文献1~4の技術では、何れのブランチの制御量を用いることとするかの判断について、本願発明のようにAGC制御であるゲイン設定値の比較検出により判断するものでない点で両者に相違が認められる。

しかし、何れのブランチの制御量を用いることとするかの判断については、各ブランチの可変増幅器の制御量を入力が大きなブランチの制御量と同一とするものであれば良く、各ブランチの入力レベルの検出比較により判断するか、ゲイン設定値の比較検出により判断するかについては当業者に設計的事項に過ぎず、上記相違点について格別な点は認められない。

したがって、請求の範囲1、2、6に記載の発明は、上記文献 $1\sim4$ の技術に基づいて当業者が容易になし得るものであり、進歩性を有しない。



国際出願番号 PCT/JP03/07041



いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

### 【請求の範囲3について】

上記文献2には、共通AGC制御技術において、特に、各ブランチ間の受信レベルの差が一定以上である場合には、受信レベルの小さい方のブランチを合成出力させないことが開示している。

したがって、請求の範囲3に記載の発明は、上記文献 $1\sim2$ の技術に基づいて当業者が容易になし得るものであり、進歩性を有しない。

# 【請求の範囲4、5について】

ダイバーシチ構成のOFDM通信装置において、各ブランチ出力をキャリア毎に選択又は合成することは、例えば上記文献5に開示されているように普通に行われている事項であり(選択については第3図、合成については第2図を参照)、請求の範囲4 又は5に限定の構成について格別な点は認められない。

したがって、請求の範囲4又は5に記載の発明は、上記文献1、2、5の技術に基づいて当業者が容易になし得るものであり、進歩性を有しない。